

■ちーびし

○皆村武一「島嶼経済の持続的発展に向けて」をめぐって

——第7回研究会報告

『戦後奄美経済社会論—開発と自立のジレンマ』日本経済評論(2003)で、第30回南日本出版文化賞を受賞された皆村先生による研究報告「島嶼経済の持続的発展に向けて」について、要旨と意見交換の模様をご報告致します。

皆村氏は、奄美群島を事例として、土地や資源に恵まれない島嶼が抱える問題(自然破壊、モノカルチャー化や外部依存の高まりなど)や課題について、商品経済の発展(商業作物の生産拡大と特化)と関連づけながら指摘した上で、今後の農業のあり方、経済発展や産業育成の方向性を提示されました。

第7回定例研究会(2004年6月9日)

○報告者: 皆村武一先生(法文学部経済情報学科, 国際経済論)

○報告題目: 「島嶼経済の持続的発展に向けて」

報告要旨

自給自足経済から商品経済への移行とともに、世界中で森林資源の減少や土地の劣化・汚染が進み、環境破壊が問題となっている。

奄美群島においても、乱開発によって固有種の動植物が絶滅または絶滅の危機に瀕しており、また農業が盛んな島では農薬や化学肥料の多用で、地下水汚染など環境汚染が問題となっている。

喜界島、沖永良部島、与論では、農地開発により耕地面積の増加と林野面積の減少が進んでいる。また、農地開発や河川改修に伴っ

て、赤土による海洋汚染や土壌の劣化が懸念されている。

奄美農業の現況は、米や豆類、野菜類の生産が衰退し、代わって商品(換金)作物であるサトウキビ、花卉、輸送野菜等に生産が集中するようになった。また、地場産品を使った漬物、菓子類や料理も衰退した。この結果、生産や消費に占める移出品・移入品の割合が増加し、外部依存が高まった。食料品の自給率も低下した。

島が持つ狭隘性、資源過少性等を考えると、少品種大量生産、特定産業や作物への特化(モノカルチャー化)は、経済社会の持続的発展、あるいはバランスのとれた経済社会という側面からみると、必ずしも好ましいとは言えない。比較優位な産物を中心としながらも、幅広い産業の育成が必要である。

意見交換

意見交換においては、特に、奄美における商品作物の生産・特化について議論が集中しました。以下、①奄美の農業と自然破壊、②奄美群島(なかでも沖永良部)の農業と住民自治の特質、③奄美の発展の方向性、の3つのテーマに分けて、研究会参加者から出された主な意見や質問を中心にご紹介します。

◇奄美の農業と自然破壊について

- 奄美における乱開発(自然破壊)は、サトウキビに代表される商品作物生産への特化が要因ではない。サトウキビは土地の保水がよく、「小さな森」と言われるぐらい自然循環的な作物だ。奄美の自然破壊の主因は、必要のない土地改良事業にある。「奄振」の問題だ。
- 今後の農業は、大量生産・大量消費に対応した商業的農業でなく、自然循環型の商業的農業、商品作物の生産を考えるべきで、その中で収益性の向上をめざすべきなのではないか。そのためには、近代

的な農法の開発が必要である。

- 奄美大島においても、「奄振」による乱開発により林野面積の減少が進んでいると考えていたが、統計的に見ると林野面積は8割あり、ほとんど変化していない。これはどう考えればよいのだろうか？
 - －（参加者からのリプライ）従来サツマイモ等の栽培に使用されていた条件の悪い耕地が放置され、結果的に林野になっている、ということだろう。奄美大島においても平地ではどんどん開発が行われている。つまり、トータルで見たら林野面積は変化していない、ということだろう。

◇沖永良部における農業と住民自治の特質について

- 沖永良部では、集落を単位として、各家庭で余った農作物やそれらを加工した商品を持ち寄り、交換（売買）する新しい取り組みが行われている。これに行政はノータッチだ。これが、もう一度島全体に自給自足経済を作り上げていくプロセスになるのではないだろうか。カギはコミュニティだと思う。
- 沖永良部のコミュニティでは、民主的な意思決定がなされている。これが自治意識の向上につながっているのではないだろうか。
- 沖永良部は戦前のユリ闘争を経験したことにより、商品作物に対する考え方が他の奄美地域と異なる。沖永良部では、非常にはやい段階から商品作物の生産、商業的農業が進んでいた。また、このユリ闘争の経験が沖永良部の住民自治の形成に影響を与えたと言えるのではないだろうか。
- 沖永良部では、付加価値は高いが非常に手間が掛かるインゲンやサヤエンドウの生産が盛んだが、他の島では生産がうま

くっていないと聞いている。沖永良部の商品作物、商業的農業に対する資質を感じる。これは沖永良部の島民性が関係しているのだろうか？

- －（参加者からのリプライ）ユリ闘争が沖永良部島民の商品作物に対する考え方に決定的な影響を与えたのであろう。
- 1978年に沖永良部を襲った台風が島の住民意識や共同体意識に大きな影響を与えたと聞くがそれは事実なのか？
 - －（参加者からのリプライ）台風以降、島の屋根は藁葺きからコンクリートに変わり、共同体作業の必要性が減った。また島民は家屋の補強のために多額の借金を抱えることとなり、これが島の農業を商品作物への特化に向かわせ、島民の生活を変えた。

◇奄美の発展の方向性について

- 今後の奄美の発展の方向性としては、農業だけでなく、観光、大島紬や島唄などを含めたトータルで見た奄美の魅力を活かし、発信していく必要があるのではないだろうか。
- 皆村先生は、「域内（島内）で多様な農作物を作る必要がある」と主張されるが、だとすれば、奄美は人口の減少を受け入れよ、自然を破壊しない程度の島民が残ればよい、ということか。大勢の人々を支えようと考えれば、皆村先生が問題視している「特定の高収益な農作物生産への集中、特化」もやむを得ないのではないか。
- 今後の課題として、奄美にとって前向きなビジョン、どのような開発ならよいのか、といった具体的な提言を考える必要がある。この点を皆村先生に期待したい。

来月号では、第8回定例研究会（7月7日）でご報告いただきました中村直子先生（鹿児

島大学埋蔵文化財調査室)の「種子島小浜遺跡発掘調査報告」についてご紹介する予定です。(研究会事務担当/山本一哉/法文学部)

定例研究会での配付資料(研究会の様子はICレコーダーで録音し、電子ファイルの形で保存しております)や今後の研究会の報告者及び報告題目等につきましては、研究会事務担当の北崎浩嗣(099-285-7592)もしくは山本一哉(099-285-7595)までお問い合わせ下さい。